

総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農林整備課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
4 - 1 - 2	人が集い、農林業・産品を通じた交流を高める	
重点施策ID	重点施策名	
4 - 1 - 2 - 3	中山間地域の集落環境や生産基盤の整備	

2. 事業名等			
事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市・改良区		④ ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 (土地連)
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	土地改良法・土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱
各種の計画への反映 (=根拠計画)		豊後大野市農村振興基本計画	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景		補助事業	名称
土地改良施設の維持管理は、本来施設の管理者が自ら行うべきものであるが、施設の高度化、農村の混在化等の事情の変化に伴い、施設の補修等が円滑に行われていない状況にある。また、土地改良施設の果たす役割は、社会的経済的諸条件の変化に伴い、土地改良施設の公共的機能が益々増大していることから、これらの機能保持と耐用年数を確保する必要から、本事業による公的助成措置を講ずる。		補助率	土地改良施設維持管理適正化事業
		起債の種類	国 県 その他 1/ 1/ 60 %
		①	
		②	
		③	

事業の目的及び対象		事業概要	
【目的】 土地改良施設の助成措置を講ずることで、施設の適切な維持管理を図る。		○ 豊後大野市実施事業 ・ 下赤嶺水路／三重(H22)・原の前ため池／三重(H23) ○ その他財源：受益者負担額	
【対象】 土地改良区・市		前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容
		E	
		維持	

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	90	858	16,888	13,930		855	420
	一般財源			1,137	490	705	1,560	1,020
	計	90	858	18,025	14,420	705	2,415	1,440
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	90	858	16,888	13,930			
	一般財源			1,137	490			
	計	90	858	18,025	14,420			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】 ・久知ため池	【実績】 ・芦刈揚水機・山の田ため池 ・長谷緒頭首工	【実績】 ・徳房ため池	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値											
活動指標	施設の維持管理に対する助成額										
効率指標	-										
成果指標	受益面積										単位 h a
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考				
種別	面積	面積	面積	面積	面積	面積					
目標値			22.2	10.0	-	18.2					
実績値	20.4	19	22.2	10.0							
達成率			100.0%	100.0%							
備考											

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農林整備課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	土地改良施設の適切な管理及び耐用年数の確保のため。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	土地改良区及び受益者の負担により、土地改良施設の維持管理等を行っているものの、公共性の観点から、行政が維持管理及び改修等の経費の一部を負担する必要があるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	補助金交付要綱により、負担割合を定めているため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	土地改良施設の適切な維持管理により、農業の生産性が維持できているため。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	5	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	年度ごとに事業計画を定め、計画的に事業を行っている。 21年度はコスト評価を実施し、22年度に事業実施する。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	農業の生産性を維持するため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	